

統計学と盲啞

水 澤 学

1. はじめに

「神戸市立ろう幼児言語訓練所」でお世話になった加藤幸二について調べていくなかで兵庫県の障害児教育史においては盲教育が一足早くスタート、聾児の教育は大正期まで待たねばならなかったことがわかった⁽¹⁾。

明治43(1910)年発行の市立大阪盲啞学校聾啞学友会の機関紙『聾啞学友会誌』創刊号⁽²⁾に兵庫県出身8名の名前が見つかり、兵庫県内の聾児は隣接府県の盲啞学校に入学していることから当時の時代背景を丁寧にみていく必要があると考え、社会現象を数量で把握した客観的なデータ、とりわけ兵庫県統計書を手始めとして、「統計学 (Statistik)」の切り口からみていったところ、兵庫県の場合は地理的観点を抜きにして聾教育を語れないこともわかった⁽³⁾。

統計学の切り口からみえてきたことを、明治期を中心に以下のように整理してみた。

2. 我が国の統計学と制度

統計学とは幕末維新に西欧諸国から移入された翻訳学問であり、最初“Statistik”は福澤諭吉が「政表」と命名して以降は十数種の訳語が見られるが、明治7(1874)年箕作麟祥によって

「統計学」と訳出されている。

この統計学の移植に貢献、近代的統計調査を開拓、推進し、かつ欧米諸国の統計学を我が国に紹介した人物に杉亨二、呉文聰がいる。

統計制度は明治4(1871)年12月24日に太政官正院に政表課が設置されたことに始まった。

3. 人口調査

杉亨二は明治2(1869)年に家別表という個票を用いた人口調査を実施。これは「駿河国人別調」であり、政治的理由により実施半ばで中止を余儀なくされるが、その時点ですでに実査が完了していた沼津と原については集計され、それぞれ沼津政表、原政表として公表。廢疾のところでは近眼にして聾の女がいたとある。

また、杉亨二の主導で明治12(1879)年に実施された国勢調査の原型といわれている「甲斐国現在人別調」の調査事項に(10)不具(瘋癲・啞聾および盲、ただし盲人にかぎり生来・病氣・怪我に分かつ)が取り入れられ、啞は229人いたことがわかっている⁽⁴⁾。

4. 統計年鑑

明治14(1881)年、統計機構の大幅な

拡充があり、太政官に統計院が設置。翌年我が国の本格的な統計書である『統計年鑑』が創刊された。

この『統計年鑑』は、内外の統計関係資料を所蔵する統計の専門図書館である総務省統計図書館（東京）に所蔵されており、そこで原本を閲覧した。

「教育 第一 全国學校」のところで明治11（1878）年盲啞学校公立1、教員男3、生徒男39女19とあり、これは京都盲啞院を指している⁽⁵⁾。

また、明治12（1879）年には盲啞学校公立2とあるが、もう1校は府立大阪模範盲啞学校であろうと思われる⁽⁶⁾。

目録に盲啞学校がみられるのは、明治30（1904）年10月発行の『第十六統計年鑑』の「公私立盲啞学校」からで、明治28（1902）年12月31日の時点で3校あり、新潟（私立）、京都（公立）、北海道（私立）となっている⁽⁷⁾。

ちなみに、學齡児童中盲啞者がみられるのは明治37（1904）年1月発行の『第二十三統計年鑑』からで、明治35（1902）年度の學齡児童中盲啞者数、明治30（1897）年度からの総数がわかる⁽⁸⁾。

5. 府県統計書

『統計年鑑』は全国総合統計書を代表するものであるが、併行して、各地方でも統計書が刊行されていた。これは全国総合統計書を補充する地方の総合統計書として府県統計書と呼ぶ。なかでも岐阜と新潟の両県では、明治6（1873）年に刊行を開始している。

当初は素朴な地誌の域を出るものでなく、統計資料の収録内容も一定せず、県内の時系列比較はもちろん、各府県間との比較も困難であった。

明治16（1883）年の内務省通達「府県統計書様式」⁽⁹⁾によって、様式の内容を各府県に提示。全国の府県統計書はほぼ同一の内容を保って刊行されている。

府県統計書の調査事項で最初に聾啞がみられるのは、明治12（1889）年に刊行された『山形縣統計表』で、目次の戸籍のところに「聾啞盲」とあり、華族、士族、平民別に集計されている⁽¹⁰⁾。

6. 大日本帝國文部省年報

明治8（1875）年に刊行された明治6（1873）年度分の文部省第一年報が最初であり、明治12（1879）年の『文部省第七年報』には盲啞學校のことが取り上げられている⁽¹¹⁾。

明治30（1897）年12月に刊行された『大日本帝國文部省第二十四年報』の明治29（1896）年12月31日調學齡児童中盲啞者一覽が最初であり、啞者男2,457女1,781の計4,238、同上中學校ニ於テ修業スル者男100女30の計130とある⁽¹²⁾。

7. 國勢一斑

統計年鑑や府県統計書をもとにしている。

明治20（1887）年5月編纂の『第六回國勢一斑』の「官立諸學校」のところに訓盲啞院がみられ、備考から文部省第十三年報によることがわかる⁽¹³⁾。

學齡児童中盲啞者がみられるのは明治

31 (1898) 年9月編纂の『第十七回國勢一斑』で、文部省第二十四年報をもとにしていることがわかる⁽¹⁴⁾。

8. 統計摘要

明治21 (1888) 年に刊行された『日本帝國統計摘要』があり、フランス語が併記されている。「第八表官立諸學校」のところに訓盲啞院がみられ、Institution des sourds-muetsとある⁽¹⁵⁾。

9. 表記学社

明治9 (1876) 年2月に杉亨二が統計学の研究を目的として、統計関係有志者十数名により創立。毎月2回の定期的な集会をもち、民間に対する統計思想の普及、発達を意図するとともに、社員各自の研究発表の機関でもあった。

明治11 (1878) 年2月に「スタチスチック社」と社名変更、明治19 (1886) 年4月に『スタチスチック雑誌』が創刊されている。

明治20 (1887) 年の『スタチスチック雑誌』第二十號に寺田勇吉の「獨逸帝國人別調の話し」があり、明治3 (1870) 年に獨逸國にて行ひたる人別調の雛形を得たことが書かれていて、書込に盲目、啞聾がみられる⁽¹⁶⁾。なお、「甲斐国現在人別調」の実施当時寺田勇吉が統計院職員として関わっていた。

明治25 (1892) 年に「統計学社」と改名、雑誌名を『統計學雜誌』としている。

さきほどの寺田勇吉であるが、明治28 (1895) 年の『統計學雜誌』第百十六

號で「聾啞の原因」⁽¹⁷⁾、明治29 (1896) 年の『統計學雜誌』第百二十一號で「盲啞教育論」を発表している⁽¹⁸⁾。

明治29 (1896) 年の『統計學雜誌』第百四十二號に岩井徳次郎の「本邦盲啞聾者の數」がある⁽¹⁹⁾。

10. 製表社

明治11 (1878) 年12月には、杉亨二をはじめとする有志が会合し創設、統計資料の収集編纂を主目的としていた。

明治12 (1879) 年4月に新生「統計協会」として発足、翌年11月『統計集誌』を創刊。初號に統計協會調査科目があり、第七科慈恵第二目慈恵の設置のところで聾啞が挙げられているところから推測するに、調査の対象になっていたことは周知の事実であろう⁽²⁰⁾。

明治15 (1882) 年4月発行『統計集誌』第八號の人別調人心得に「啞ニシテ聾ナル者及ヒ盲人ヲ調ブル心得」がある⁽²¹⁾。

明治17 (1884) 年2月発行『統計集誌』第三十號では、寺田勇吉が「不具者ノ數ヲ調査シテ其不具トナルノ原因ヲ探討スルハ統計上緊要ノ」ことと述べ、ドイツのキルケ醫學博士による、聾、啞になる原因を参考にしていることもわかった⁽²²⁾。

明治33 (1900) 年2月発行『統計集誌』第二百二十七號に田中太郎「聾者の結婚」があり、エー、グラハム、ベル氏の名前がみられる⁽²³⁾。

先述の人口調査についてであるが、明治38 (1905) 年6月発行『統計集誌』第二百九十一號の呉文聰「不具の數其れ幾

何ぞ」によると、明治4（1871）年、明治13（1880）年、明治28（1895）年に人口調査を実施しており、盲者・啞者・精神病者数もわかる⁽²⁴⁾。

明治4（1871）年
啞者24,315
明治13（1880）年
啞者27,794
明治28（1895）年
啞者28,721

明治39（1906）年3月発行『統計集誌』第三百號には相原重政の「欧米各國盲啞瘋癲の統計」⁽²⁵⁾、6月発行『統計集誌』第三百三號には河合利安の「我邦の盲啞」がある⁽²⁶⁾。

11. 陸軍省年報・統計年報

明治17（1884）年の『陸軍省第十年報』に「徴兵検査不合格者病類表」⁽²⁷⁾、明治21（1888）年に刊行された『陸軍省第一回統計年報』の「第四 徴兵」のところに「徐役壯丁病類区分」があり、「啞、聾啞」の項目がみられる⁽²⁸⁾。

12. 中外醫事新報

明治13（1880）年1月に発刊、ドイツ系医学を背景としている。

明治21（1888）年12月発行『中外醫事新報』第二百十號に醫學士古川榮の「盲啞の病理」のなかで欧米の統計にふれている⁽²⁹⁾。

13. 經濟統計社

明治22（1889）年に明治憲法公布、翌年に帝国議会が開かれるにあたり、呉文聰は統計学をもっと直接的に政治に反映させる道はないかと考え、結成。明治22（1889）年に『經濟及統計』を創刊。

明治22（1889）年発行『經濟及統計』第十號の「衛生統計論（第壹回）」に盲目、聾啞がみられる⁽³⁰⁾。

明治24（1891）年4月発行『經濟及統計』第廿八號に醫學士呉秀三の「日本の不具者」があり、「甲斐国現在人別調」と欧米の統計にふれている⁽³¹⁾。

14. 國家學會

明治20（1887）年2月に帝国大学の政治学の学生、学士等が、「憲法、行政、財政、外交、經濟、政理、統計等国家学二属スル諸学科ヲ講究スル」ことを目的として「文學會」から独立した組織を結成、翌年3月に『國家學會雜誌』を創刊。

当時帝国憲法の制定公布が近付いており、国家運営にかかわる学術の涵養と学識の普及との必要性を強く感じ、そのためにドイツの「国家学（Staatswissenschaften）」を参考にしようとした⁽³²⁾。

明治35（1902）年12月発行『國家學會雜誌』第百九十號と第百九十八號に鈴木善吉の「經濟上ニ於ケル盲者啞者ノ地位」があり、官調統計（統計年鑑、各府縣統計書）、統計ニ關スル著書、論文を挙げ、論じている⁽³³⁾。

15. まとめと今後の課題

全国の府県統計書についてもみてみたところ、明治31(1898)年から明治40(1907)年にかけて多くの府県で調査事項に聾啞がみられるようになり、30府県に及ぶことがわかった。

これまでみてきたように、統計学と盲啞は関連しており、統計学を通じて、当初は軍事、衛生、学事において数の把握だったのが、徐々に経済、国家の観点からみた盲啞というように変化していることが確認できた。

実際、呉文聰は『實際統計学』のなかで「不具者は如何なる機會に於て調査し得るやと問ふに(一)人口調査の際に(二)男子に在ては徴兵検査の際に(三)幼児に在りては強制教育督実の際に」とあり、「不具者の減少に勉むべきは社會殊に衛生家、経世家等の本分とする所なるへし」と述べている⁽³⁴⁾。

軍事、衛生、学事、経済、国家といった分野は間違いなく、オランダ、イギリス、フランス、ドイツ、アメリカといった諸外国の影響をうけており、幕末の諸術、なかでも語学、医学、陸軍の伝習政策という側面もあったことをおさえておく必要がある。

統計学がドイツ生まれであり、統計学研究の先進国であったこと、当時の知識人が統計学に関心を寄せていたことからみても、明治期の盲啞教育は直接的ではないにしろ間接的にドイツの影響を受けていたといっても過言ではない。

寺田勇吉が伊沢修二と友人であったことや小西信八と面識があったこともわかったので、改めて当時の人脈について

もみていきたい。

欧米における盲啞関連の統計を紹介しているM.Haushofer、Georg.von.Mayrについてみていくだけでなく、欧米の統計資料も含めて広くとらえていくようにしたい。

16. 参考文献

藪内武司『日本統計発達史研究』法律文化社、1995年。

松延秀一『近代日本と聴覚障害者・序説』2014年。

倉沢剛『幕末教育史の研究二』吉川弘文館、1984年。

17. 注記

- (1) 近畿聾史研究グループ『第21回研究報告会予稿集』、13~16ページ。
- (2) 兵庫県立神戸聾学校『平成3年度研究紀要第5号-創立60周年記念特集号-』木下印刷所、1992年、43頁。
- (3) 近畿聾史研究グループ『第17回研究報告会予稿集』、9~11ページ。
- (4) 『統計集誌』第二百九十一號、278-281頁。
- (5) 『第一統計年鑑』397頁、『文部省第七年報』41-43頁。
- (6) 同上。
- (7) 『第十六統計年鑑』103頁。
- (8) 『第二十三統計年鑑』95頁。
- (9) 藪内武司『日本統計発達史研究』法律文化社、平成7(1995)年、297-299頁。
- (10) 国立国会図書館デジタルコレクションによる。<http://dl.ndl.go.jp/>、『山形縣統計表』66コマ。
- (11) 『文部省第七年報』41-43頁。
- (12) 『大日本帝國文部省第二十四年報』35-36頁。
- (13) 国立国会図書館デジタルコレクションによる。<http://dl.ndl.go.jp/>、『日本帝國國勢一斑』第6回』41コマ。
- (14) 『第十七回國勢一斑』179-180頁。
- (15) 『日本帝國統計摘要』61頁。

- (16) 『スタチスチック雑誌』第二十號、447-459頁。
- (17) 『統計學雜誌』第百十六號、2-3頁。
- (18) 『統計學雜誌』第百二十一號、3-10頁。
- (19) 『統計學雜誌』第百四十二號、35-38頁。
- (20) 『統計集誌』初號、7頁。
- (21) 『統計集誌』第八號、93頁。
- (22) 『統計集誌』第三十號、47-48頁。
- (23) 『統計集誌』第二百二十七號、61-64頁。
- (24) 『統計集誌』第二百九十一號、278-281頁。
- (25) 『統計集誌』第三百號、108-113頁。
- (26) 『統計集誌』第三百三號、260-262頁。
- (27) 『陸軍省第十年報』、31頁。
- (28) 『陸軍省第一回統計年報』、36-60頁。
- (29) 『中外醫事新報』第二百十號、1-7頁。
- (30) 『經濟及統計』第十號、460頁。
- (31) 『經濟及統計』第廿八號、154-161頁。
- (32) 東京大学法学部・大学院法学政治学研究所ホームページ、<http://www.j.u-tokyo.ac.jp>
- (33) 『國家學會雜誌』第百九十號、97-106頁。『國家學會雜誌』第百九十八號、83-108頁。
- (34) 吳文聰『實際統計學』東京丸善株式會社、明治42（1909）年236-242頁。